

I 区立施設編

第1章 区立施設改修・改築等実施計画

1 施設種別ごとの取組

(1) 庁舎等

① 練馬区役所

区の行政機能の中核となる施設であり、あわせて区議会があります。災害時には防災拠点としての機能も担います。行政機能に滞りのないよう、計画的に改修を実施していきます。

西庁舎は、平成31年度までに躯体の修繕と設備の更新を行います。

東庁舎および本庁舎は、練馬駅周辺のまちづくりとあわせて将来的なあり方を検討します。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【西庁舎】 躯体修繕・設備更新	工事	工事	工事 (完了)	—
【東庁舎・本庁舎】 改修等の手法および施設 のあり方等決定	—	庁舎改修・改 築基礎調査	庁舎改修・改 築計画検討	庁舎改修・改築計 画策定
事業費（百万円）		134	141	

事業実施課：総務部 総務課

② 石神井庁舎

行政機能の維持、区民の利便性、敷地の有効活用、石神井公園駅周辺のまちづくりなど、様々な観点から将来的なあり方を検討します。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
改修・改築に向けた方針の決定	検討	検討	検討	決定
事業費（百万円）		0	0	

事業実施課：企画部 企画課
総務部 総務課

③ 旧情報公開室、中村北分館

旧情報公開室の建物を除却し、跡地をオープンスペースとして活用します。

中村北分館は、平成31年度の貸借契約期間満了時に建物と敷地を買い取る方針です。区の情報処理センターとして引き続き活用するとともに、一層の有効活用に向けた検討を進めます。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【旧情報公開室】 建物除却・跡地活用	除却設計	除却工事 オープンスペース 整備工事	オープンスペース開設	—
【中村北分館】 空きスペース活用策の 検討	—	建物・設備調査	建物および敷地の取得	空きスペース活用策の検討
事業費（百万円）		60	***	

事業実施課：総務部 総務課
地域文化部 文化・生涯学習課
企画部 企画課、情報政策課

(2) 区民事務所、旧出張所

① 区民事務所

石神井区民事務所は、石神井庁舎の改修・改築を見据え、石神井公園駅周辺のまちづくり、区民の利便性などの観点も考慮して施設配置を検討します。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【石神井区民事務所】 施設配置の方向性決定	検討	検討	検討	決定
事業費（百万円）		0	0	

事業実施課：区民部 戸籍住民課

② 旧出張所

区民の自主的な地域活動の拠点とすることを基本に活用を進めます。整備される機能にあわせて、必要な工事を行います。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【旧桜台出張所】 大規模改修と新たな活用の 開始 ※1 (地域集会所、地域包括支援 センター ※2、街かどケアカ フェ、青少年育成地区委員会 事務局)	基本設計	実施設計	工事	開始
事業費（百万円）		0	0	

事業実施課：地域文化部 地域振興課

高齢施策担当部 高齢者支援課

こども家庭部 青少年課

※1 事業費は「(12)② 地域集会所」に計上。

※2 平成30年度より、高齢者相談センターから名称変更。

(3) 総合福祉事務所

石神井総合福祉事務所は、石神井庁舎の改修・改築を見据え、石神井公園駅周辺のまちづくり、区民の利便性などの観点も考慮して施設配置を検討します。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【石神井総合福祉事務所】 施設配置の方向性決定	検討	検討	検討	決定
事業費 (百万円)		0	0	

事業実施課：福祉部 生活福祉課、石神井総合福祉事務所

(4) 保健相談所

北保健相談所を平和台駅近くへ移転し改築します。周辺の区立施設と複合化することで、区民の利便性の向上を図ります。＜リーディングプロジェクト＞

豊玉保健相談所は、長寿命化改修や将来的な改築について、練馬駅周辺のまちづくりとあわせて検討します。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【北保健相談所】 移転・改築	基本設計	実施設計	実施設計 工事	工事(完了) 開設
【豊玉保健相談所】 施設改修・改築の方向 性を決定	—	—	検討	決定
事業費(百万円)		15	1,164	

事業実施課：健康部 健康推進課

(5) 土木出張所、公園出張所

東部土木出張所支所は東京都下水道局の浸水対策整備事業に伴い、平成29年度に東京都が解体します。同じ敷地に、事業終了後の平成32年度に新築予定です。

西部土木出張所、西部公園出張所は、石神井庁舎の将来的なあり方の検討にあわせて、今後の施設配置を検討します。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【東部土木出張所支所】 改築	解体	—	設計 ※	工事 ※
【西部土木出張所】 改修・改築に向けた方針の決定	検討	検討	検討	決定
【西部公園出張所】 改修・改築に向けた方針の決定	検討	検討	検討	決定
事業費（百万円）		0	0	

※ 設計・工事等は東京都が費用負担。

事業実施課：土木部 道路公園課

(6) 文化・生涯学習施設

① 練馬文化センター

ホール音響等設備の更新および天井の改修を実施するため、改修計画を定めます。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
音響等設備および天井 の改修計画の決定	検討	検討	検討	改修方針の決定 改修計画の決定
事業費（百万円）		0	0	

事業実施課：地域文化部 文化・生涯学習課

② 美術館

隣接する東京中高年齢労働者福祉センター（サンライフ練馬）も含めた一体的な施設のリニューアルを行い、展示機能などを充実させて文化施設としての魅力を向上させます。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
大規模改修	改修の方向性検討	再整備基本構 想の検討	再整備基本構 想の策定	基本設計 実施設計 工事
事業費（百万円）		8	5	

事業実施課：地域文化部 文化・生涯学習課

③ 生涯学習センター、同分館

生涯学習センターは、大規模改修に着手します。

生涯学習センター分館は、必要な機能を精査し代替機能を確保したうえで、廃止することを検討します。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5 か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【生涯学習センター】 大規模改修	—	—	基本設計	実施設計 工事
【生涯学習センター分館】 方向性の検討	—	検討	検討	検討
事業費（百万円）		0	35	

事業実施課：地域文化部 文化・生涯学習課

④ 図書館

併設する施設とあわせて、2館の大規模改修に着手します。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5 か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
平成32年度以降に工事 着手する施設 (2施設)	—	—	基本設計 1施設	基本設計1施設 実施設計2施設 工事2施設
事業費（百万円）		—	***	

事業実施課：教育振興部 光が丘図書館

(7) スポーツ施設

① 体育館・プール

大泉学園町体育館のアリーナを改修し、車椅子利用の方でも使いやすい環境を整えます。

総合体育館は、改築に向けて、効率的に整備するための事業方式や、現在地以外への移転の可能性も含めて検討を進めます。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5 か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【大泉学園町体育館】 アリーナ改修	設計	工事	—	—
【総合体育館】 改築 事業実施に向けた検討	検討	検討	検討	検討
事業費（百万円）		409	0	

事業実施課：地域文化部 スポーツ振興課

② 庭球場、野球場、運動場

練馬総合運動場は、全天候舗装のトラック、人工芝の運動場等を備えた公園として整備します。

大泉さくら運動公園に、庭球場を新設します。整備にあたっては、車椅子利用の方でも使いやすい環境を整えます。

大泉学園町希望が丘公園運動場の多目的運動広場は、拡張工事を行います。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5 か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【(仮称)練馬総合運動 場公園】 公園内屋外スポーツ施 設整備 ※	実施設計 整備	整備（完了）	—	—
【大泉さくら運動公園】 庭球場等整備	設計	設計	整備	—
【大泉学園町希望が丘 公園運動場】 第Ⅱ期整備 ※	用地買収 設計	設計	設計 整備	整備（完了）
事業費（百万円）		79	195	

事業実施課：地域文化部 スポーツ振興課

※ 設計費・整備費は「Ⅱ都市インフラ編 3公園」に計上。

(8) 産業振興・勤労者福祉施設、集会施設

① 東京中高年齢労働者福祉センター（サンライフ練馬）

隣接する美術館の大規模改修・機能拡充にあわせて、一部の施設機能の見直しを検討します。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5 年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
大規模改修	改修の方向性検討	改修基本計画 の検討	改修基本計画 の策定	基本設計 実施設計 工事
事業費（百万円）		0	0	

事業実施課：産業経済部 経済課

(9) 子どもと青少年の施設

① 保育園

富士見台こぶし保育園と大泉学園保育園は、併設する地区区民館とあわせて大規模改修を実施します。

貫井保育園と貫井第二保育園は、大規模改修を行います。

東大泉保育園と上石神井第三保育園は、都営住宅の建替えにあわせて改築します。

その他2園の大規模改修に着手します。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5 年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【富士見台こぶし保育園】 大規模改修 ※1	実施設計	修正設計	工事	—
【大泉学園保育園】 大規模改修 ※1	実施設計	修正設計	工事	—
【貫井第二保育園】 大規模改修	—	—	修正設計	工事
【貫井保育園】 大規模改修	—	—	基本設計	実施設計 工事
【東大泉保育園】 改築 ※2	工事	工事(完了) 開設	—	—
【上石神井第三保育園】 改築 ※2	基本設計	実施設計 工事	工事	工事(完了) 開設
その他平成32年度以降 に工事着手する施設 (2施設)	—	—	—	基本設計2施設 実施設計2施設 工事1施設
事業費(百万円)		442	843	

※1 設計費は「(12)① 地区区民館」に計上。

※2 都営住宅の建替えに伴う改築。東京都主体で施工。

事業実施課：こども家庭部 子育て支援課、保育課、保育計画調整課

② 学童クラブ

豊玉北地区区民館、大泉学園地区区民館、田柄地区区民館および北大泉地区区民館の改修にあわせて、各館内の学童クラブを近隣の小学校内に設置します。学童クラブを小学校内に設置する際には早期に「ねりっこクラブ」への移行を進めます。

下石神井小学校および関町北小学校の改築にあわせて、各校舎内に学童クラブを設置します。

(仮称) 上石神井四丁目団地に、学童クラブを新設します。

その他小学校内学童クラブ3施設の整備に着手します。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5 か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【豊玉北地区区民館学 童クラブ】 豊玉東小学校内へ設置	設計	工事	開設	—
【大泉学園地区区民館 学童クラブ】 大泉桜学園内へ設置	—	設計 工事	開設	—
【田柄地区区民館学童 クラブ】 光が丘秋の陽小学校内 へ設置	—	設計	工事	開設
【北大泉地区区民館学 童クラブ】 大泉第一小学校内へ設置	—	—	設計	工事 開設
【下石神井小学校内学 童クラブ】※1	—	—	—	工事 (学校改築) 開設

34年度目標	29年度末 (見込み)	5 年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【関町北小学校内学童 クラブ】 ※1	—	—	—	工事 (学校改築)
【(仮称)上石神井四丁目 団地内学童クラブ】 新設 ※2	基本設計	実施設計 工事	工事	工事 (完了) 開設
その他平成32年度以降 工事着手する施設 (3 か所)	—	—	設計 1 施設	設計 2 施設 工事 3 施設 開設 2 施設
事業費 (百万円)		143	48	

※1 事業費は「(13)①小中学校」に計上。

※2 都営住宅の建替えに伴う新築。東京都主体で施工。

事業実施課：こども家庭部 子育て支援課、こども施策企画課

③ 児童館

春日町児童館は、北保健相談所の移転・改築にあわせて複合化し、移設します。新たな区民ニーズに応えるため、乳幼児と保護者や中学生・高校生向けのサービス等を充実します。＜リーディングプロジェクト＞

その他1館の大規模改修に着手します。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【春日町児童館】 (新)北保健相談所と 複合化し移転・改築 ※	基本設計	実施設計	実施設計 工事	工事(完了) 開設
その他平成32年度以降 に工事着手する施設 (1施設)	—	—	—	基本設計1施設 実施設計1施設
事業費(百万円)		0	0	

※ 事業費は「(4) 保健相談所」に計上。

事業実施課：こども家庭部 子育て支援課

④ 青少年館

春日町青少年館は、ねりま若者サポートステーションの場を確保しながら、心身障害者青年学級や練馬児童劇団などの実施方法等を見直し、その方向性にあわせて、施設運営や改修等の方針を決定します。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【春日町青少年館】 施設運営や改修等の方 針の決定	検討	検討	検討	決定
事業費(百万円)		0	0	

事業実施課：こども家庭部 青少年課

(10) 高齢者福祉施設

① 敬老館

春日町敬老館は、北保健相談所の移転・改築にあわせて複合化し、街かどケアカフェと地域包括支援センター ※1に機能転換します。＜リーディングプロジェクト＞
その他 1 館についても機能転換に着手します。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5 か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【春日町敬老館】 街かどケアカフェ・地域 包括支援センター ※1 へ の機能転換 ※2	基本設計	実施設計	実施設計 工事	工事 (完了) 開設
その他平成32年度以降 に工事着手する施設 (1 施設)	—	—	—	基本設計 1 施設 実施設計 1 施設
事業費 (百万円)		0	0	

※1 平成30年度より、高齢者相談センターから名称変更。

※2 事業費は「(4) 保健相談所」に計上。

事業実施課：高齢施策担当部 高齢社会対策課、高齢者支援課

(11) 障害者福祉施設

① 福祉作業所

北町福祉作業所は、大規模改修を行います。その際には、北保健相談所の移転に伴う空スペースを活用し、利用者の高齢化に対応した機能拡充を検討します。

大規模改修の際には、工事中の一時移転施設として光が丘第七小学校跡施設の活用を検討します。＜リーディングプロジェクト＞

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【北町福祉作業所】 大規模改修 機能拡充	—	基本設計	実施設計	実施設計 工事 機能拡充
事業費（百万円）		14	16	

事業実施課：福祉部 障害者施策推進課

② 障害者地域生活支援センター

豊玉障害者地域生活支援センターは、併設の豊玉保健相談所とあわせて、長寿命化改修や将来的な改築について、練馬駅周辺のまちづくりとあわせて検討します。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【豊玉障害者地域生活 支援センター】 施設改修・改築の方向 性決定	—	—	検討	決定
事業費（百万円）		—	0	

事業実施課：福祉部 障害者施策推進課

③ 心身障害者福祉センター

大規模改修の検討に着手します。大規模改修の際には、工事中の一時移転施設として光が丘第七小学校跡施設の活用を検討します。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【心身障害者福祉センター】 大規模改修	—	検討	検討	設計 工事
事業費（百万円）		0	0	

事業実施課：福祉部 障害者サービス調整担当課

(12) 地域の施設

① 地区区民館

大規模改修未実施の施設について、順次改修を実施します。改修の際には、新たな地域施設への機能再編を行い、あわせてバリアフリー化を進めます。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【北町第二地区区民館】 大規模改修	基本設計 実施設計	工事	—	—
【大泉学園地区区民館】 大規模改修	実施設計	修正設計	工事	—
【富士見台地区区民館】 大規模改修	実施設計	修正設計	工事	—
【豊玉北地区区民館】 大規模改修	基本設計	実施設計	工事	—
【田柄地区区民館】 大規模改修	—	基本設計	実施設計	工事
【旭町南地区区民館】 大規模改修	—	基本設計	実施設計	工事
【北大泉地区区民館】 大規模改修	—	—	基本設計	実施設計 工事
その他平成32年度以降 に工事着手する施設 (3施設)	—	—	—	基本設計 3施設 実施設計 2施設 工事 1施設
事業費(百万円)		366	842	

事業実施課：地域文化部 地域振興課

② 地域集会所

必要に応じて改修工事などを行い、区民の自主的な地域活動の拠点として活用を進めます。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【桜台地域集会所】 大規模改修 ※旧出張所の活用	基本設計	実施設計	工事	—
事業費（百万円）		18	240	

事業実施課：地域文化部 地域振興課

高齢施策担当部 高齢者支援課

こども家庭部 青少年課

(13) 教育施設

① 小中学校

適切な点検と必要な改修を行いつつ、順位付けを行い、概ね年間2校ずつ計画的に改築を進めていきます。

平成30年度に学校施設管理実施計画を策定し、今後10年間に改築する学校や改築の時期を示します。

旭丘小学校・小竹小学校・旭丘中学校の3校を再編し、小中一貫教育校の設置に向けて、引き続き保護者や地域の意見を聞きながら取り組んでいきます。<リーディングプロジェクト>

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【大泉東小学校】 改築工事完了	工事	工事	工事（完了）	—
【下石神井小学校】 改築工事完了	工事	工事	工事	工事（完了）
【石神井小学校】 改築工事完了	実施設計	実施設計 工事	工事	工事（完了）
【関町北小学校】 改築工事	基本設計	実施設計	実施設計 工事	工事
【大泉西中学校】 改築工事完了	実施設計	実施設計 工事	工事	工事（完了）
その他平成32年度以降 に工事着手する施設 (6施設)	—	—	基本設計 2施設	基本設計6施設 実施設計6施設 工事4施設
【旭丘小学校・小竹 小学校・旭丘中学校】 小中一貫教育校設置に向 けた調整	調整	調整	調整	調整
事業費（百万円）		6,034	4,021	

事業実施課：教育振興部 教育施策課、学校施設課

(14) 花とみどりの相談所

隣接する四季の香ローズガーデンの拡充とあわせて、大規模改修を行います。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
大規模改修	—	基本設計	実施設計	工事
事業費（百万円）		6	15	

事業実施課：環境部 みどり推進課

2 リーディングプロジェクト

(1) 高野台運動場用地における病院と福祉園の整備

(公共施設等総合管理計画リーディングプロジェクト2)

高野台運動場用地に回復期・慢性期の機能を有する病院を誘致します。あわせて、同敷地に民間事業者が整備・運営する福祉園を誘致します。隣接する高野台防災備蓄倉庫も改築・拡張します。

近接する石神井町福祉園は廃止し、跡地には、重度障害者グループホームを誘致します。重度障害者グループホームと一体化した地域生活支援拠点を目指します。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5 年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
高野台運動場用地				
【病院の誘致】 病院開設	運営事業者選定	基本設計 ※ 実施設計 ※	実施設計 ※	工事 ※ 開設
【福祉園の誘致】 福祉園開設	運営事業者選定	基本設計 ※ 実施設計 ※	実施設計 ※	工事 ※ 開設
【高野台防災備蓄倉庫】 改築・拡張	—	工事 使用開始	—	—
【運動場既存建物】 建物除却	除却設計	除却工事	—	—
現石神井町福祉園用地				
【石神井町福祉園】 施設廃止	—	—	—	除却設計 施設廃止 除却工事
【重度障害者グループ ホーム誘致】 施設整備工事	—	—	—	運営事業者選定 設計 ※ 工事 ※
事業費 (百万円)		114	0	

※ 設計・工事は事業者が実施。

事業実施課：地域医療担当部 医療環境整備課

福祉部 障害者施策推進課

危機管理室 防災計画課

(2) 旭丘小学校、小竹小学校、旭丘中学校の統合・再編

(公共施設等総合管理計画リーディングプロジェクト4)

旭丘小学校、旭丘中学校はいずれも過小規模となっています。また、小竹小学校と旭丘中学校は改築が必要な時期が迫っています。そこで、この3校を小中一貫教育校へ再編する方針を定め、より多くの保護者や地域の方々の意見を伺いながら進めていきます。

新たな小中一貫教育校は旭丘小学校・中学校の跡地に整備します。

小竹小学校の跡施設については、地域の状況や区民ニーズ等を考慮して活用方法を検討します。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
【旭丘小学校・小竹小学校・旭丘中学校】 小中一貫教育校設置に向けた調整	調整	調整	調整	調整
事業費(百万円)		0	0	

事業実施課：教育振興部 教育施策課

(3) 北保健相談所移転と周辺施設の集約

(公共施設等総合管理計画リーディングプロジェクト5)

北保健相談所を平和台駅近くへ移転・改築します。あわせて、老朽化している春日町児童館・敬老館を複合化し、新たな区民ニーズに応える機能に転換します。

北保健相談所の移転に伴う空きスペースは、北町福祉作業所の利用者の高齢化に対応した機能拡充と、シルバー人材センター作業所の移転先として活用します。北町福祉作業所の大規模改修の際には、工事中の一時移転施設として光が丘第七小学校跡施設の活用を検討します。

現在の春日町児童館・敬老館の用地は、新たな活用の方向性について検討を進めます。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
(新) 北保健相談所 ※1				
【北保健相談所・児童館・街かどケアカフェ・地域包括支援センター ※2】 施設開設	基本設計	実施設計	実施設計 工事	工事(完了) 開設
現北保健相談所				
【北町福祉作業所】 大規模改修 ※3 機能拡充	—	基本設計	実施設計	実施設計 工事 機能拡充
【シルバー人材センター作業所】 大規模改修 移転・使用開始	—	基本設計	実施設計	実施設計 工事 移転・使用開始
現春日町児童館・敬老館用地				
新たな活用方針の決定・実施	—	検討	決定	実施
事業費(百万円)		28	1,184	

※1 事業費は「(4) 保健相談所【北保健相談所】」の再掲。

※2 平成30年度より、高齢者相談センターから名称変更。

※3 事業費は「(11) 障害者福祉施設 ①福祉作業所【北町福祉作業所】」の再掲。

事業実施課：健康部 健康推進課

こども家庭部 子育て支援課

高齢施策担当部 高齢社会対策課、高齢者支援課

福祉部 障害者施策推進課

3 外郭団体や民間事業者へ貸し付けている施設

(1) 特別養護老人ホーム・デイサービスセンター

区立施設であった4つの特別養護老人ホーム・デイサービスセンターについては、平成23年度に練馬区社会福祉事業団に運営を移管し、民営化しました。民営化にあたっては、区の土地・建物を無償貸付しています。

現在の協定では、建物の大規模改修は区が行うこととなっています。今後、社会福祉事業団が改修を行い、その経費の一部を区が支援する方式へと移行します。移行にあたっては、新たに施設運営に必要な協定を締結します。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
新たな協定の締結	協議	協議	協議	新たな協定の締結

事業実施課：高齢施策担当部 高齢社会対策課

(2) 作業所・生活介護施設

区の施設としては使わなくなった建物等を民間の障害者施設に無償で貸し付けています。今後、区は原則として老朽化による改修・改築をせず、順次、移転・家賃補助への移行、事業者への売却、事業者による現地での建替えなどを検討します。事業者と利用者の状況を踏まえ、協議しながら検討を進めます。

施設の移転等により生じた跡地は、他用途への転用または売却・貸付などにより有効活用を図ります。

34年度目標	29年度末 (見込み)	5か年計画		
		30年度	31年度	32～34年度
協議・調整	協議	協議・調整	協議・調整	協議・調整

事業実施課：福祉部 障害者施策推進課

4 使用料の適正負担について

区立施設における現在の使用料は、平成14年度に定めた算出方法を基本に、光熱水費など施設の維持・運営にかかる経費をもとに、施設の性質に応じて、税金で負担する分と利用者が負担する分の割合を設定して計算しています。

これまで使用料算定の原価に含めていなかった、施設建設費や大規模修繕費などの減価償却費を含めると、施設の運営にかかるコストは下表 ※1のとおりです。

施設の運営にかかるコストは、減価償却費を含めると、維持管理費のみの場合と比較して、約1.7倍になります。

(単位：千円)

施設名称	施設数	維持管理費	減価償却費	計
男女共同参画センター	1	29,542	1,392	30,934
区民・産業プラザ	1	68,594	26,346	94,940
石神井公園区民交流センター	1	33,007	18,520	51,527
サンライフ練馬	1	20,979	32,422	53,401
勤労福祉会館	1	17,748	13,612	31,360
地区区民館	22	154,707	194,207	348,914
地域集会所	27	30,334	96,926	127,260
生涯学習センター	1	100,396	54,859	155,255
石神井公園ふるさと文化館	1	66,575	54,429	121,004
総合体育館	1	81,342	33,302	114,644
地域体育館等	17	697,990	441,034	1,139,024
リサイクルセンター	3	25,293	11,353	36,646
合計		1,326,507	978,402	2,304,909

※1 平成28年度決算より。生涯学習センター、石神井公園ふるさと文化館は分館、分室を含めた数および額。リサイクルセンターは平成29年4月に開設した大泉を除いた数。

区立施設は、長期間かけて順次整備してきました。施設建設費の減価償却費は、物価上昇等の影響を受けるため、建築年度により大きく異なります。築年数の新しい施設は、高額になる傾向があります。地域集会所は、昭和45（1970）年から平成14

（2002）年までの約30年かけて27施設整備 ※2してきました。築30年以下の施設建設費の減価償却費は、築40年以上と比べて、平均で約3.1倍高額となります。

一方、施設使用料は、同じ広さの部屋の場合、同額です。このため、使用料の負担感は、築年数が古い施設の利用者ほど相対的に大きくなります。

引き続き、使用料の変動幅や減額・免除のあり方を含めて、区民、利用者の意見を聞きながら、適正負担のあり方を検討し、必要に応じて見直しを行います。

※2 平成29年4月に開設した練馬高野台駅前地域集会所および8月に開設した豊玉地域集会所は平成28年度決算数値がないため含めていない。

5 区立施設マネジメントの推進

総合管理計画で明らかにした方針に基づき、ハード・ソフトをあわせた総合的な施設マネジメントを進めるため、推進体制の整備に取り組みます。

(1) 総合調整を行う組織の設置

総合管理計画および実施計画に基づき、施設配置の最適化や維持・更新、点検・保全などを効率的に進めるため、全庁横断的なマネジメント推進体制を整えます。

平成30年度までに組織のあり方を検討し、平成31年度から全庁横断的な総合調整を行う組織を設置し、施設のマネジメントを推進します。

これに伴い、建築手続の適正化などの実現および区立施設の安全対策を強化するために設置し、助言・指導を行っていた練馬区施設建築安全審査会は廃止します。

(2) 第三者によるマネジメントチェックの導入

専門的な知見を持つ第三者が技術的な中立性を保ちつつ発注者側に立って、設計の検討や工程管理、コスト管理等を行う「コンストラクションマネジメント方式」を平成31年度から導入します。これにより、発注者である区の体制を質的・量的に補完するとともに、コスト構成の透明化とそれによる適正価格の把握が見込めるなどの効果があります。学校施設の改築等、工事規模の大きな事業を中心に導入を図ります。

(3) 民間活力の活用

区立施設の整備等にあたって、区民サービスの向上と持続可能性の確保の観点から、民間の資金・ノウハウを活用するPPP/PFI手法の導入が効果的な場合は、最適な手法を選択し積極的に導入します。

大規模な施設の整備・改築や、区有地の有効活用等を検討する際は、当初の段階からPPP/PFI手法の活用を含めて検討します。

今後の区立施設改修・改築等事業費について

「公共施設等総合管理計画」（平成 29 年 3 月策定）では、今後の改修・改築工事費を、一定の仮定のもとに試算しました。

計画に基づく様々な取組を進めた場合でも、**今後 30 年間で約 3,827 億円、1 年あたり平均で約 128 億円**必要という結果になっています。

今回の実施計画においては、区立施設の改修・改築等事業費を
平成 30 年度：約 78 億円、31 年度：約 76 億円、2 年間の合計約 154 億円
と算出しています。

前述の試算における 1 年あたり平均額から見ると約 6 割ですが、年々増加の傾向にあることは明らかです。

この先、学校施設改築需要の高まりや大規模な区立施設の改修などが想定されており、施設の維持・更新に要する費用は、遠からず年間 100 億円を超える見込みです。

施設のあり方を常に精査し、財政状況を踏まえながらその都度実施計画の見直しを行い、適切に施設を維持・更新していくことが必要です。